

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3 年計画の 2 年目)

1. 研究課題

(和文) 人文学研究資料にとっての Web の可能性を再探する

(英文) RE-EXPLORATION OF POTENTIALS OF WEB FOR RESOURCES OF THE HUMANITIES

2. 研究代表者氏名

永崎研宣

3. 研究期間

2013 年 04 月 - 2016 年 03 月 (2 年度目)

4. 研究目的

Web 技術の発展にともない、人文学資料向けの Web サービス (以下、人文系 Web サービス) においてもサービス同士の相互連携をはじめとする様々な面での新しい可能性が大きく拓けてきているが、古い設計に基づくシステムやデータの改良は容易ではなく、結果として、最先端の Web 技術が投入されたものとそうでないものが入り乱れた状態になっており、利用者にとっての利便性という観点からは改善の余地がますます大きくなってきている。本研究の目的は、人文科学研究所における各種 Web サービスを中心としつつ、本研究の共同班班員が関わっている様々な Web サービスの事例も含め、現在の Web サービスとして求め得る水準と実際のその距離を再検討することで、それを縮めるための方策を明らかにすることにある。この再検討にあたっては、各種人文系 Web サービスの研究における意義だけでなく、当初計画や依拠する規格、予算の性格、低コストな改良可能性など、学会研究会で報告されにくい部分にも焦点をあてていくことで、問題の具体的な解決策に少しでも近づけることを目指す。

5. 本年度の研究実施状況

2014 年度は、5 回の研究会と 3 回の公開シンポジウムを開催した。研究会では、主に、人文学における Web の活用に関わる技術面・運用面について、公開しにくい内容も前提とした上で議論を行ない、班員全体として、Web 活用に関わる知見を深めた。ここでは主に、歴史学、文字学、チベット学、フィールドノートにおける活用事例を採り上げた。さらに、日本の Web 資料の国際的な発信と、それを受ける側の北米の大学図書館の状況についての情報共有と議論も行なった。また、公開シンポジウムにおいては、広く知られるべき事項を採り上げ、積極的な議論を行なった。ここでは、漢字資料のデジタル化と Web 公開、ローカルな組織における効率的なデータの Web 公開手法、Web アーカイビングと情報共有に関する問題について扱った。さらに、各研究会を通じて、最終的な研究成果を公開するためのより適切な手法とその具体的な内容についての検討を行なった。

8. 共同研究会に関連した公表実績

- ① Kiyonori Nagasaki, A. Charles Muller, Toru Tomabeche, and Masahiro Shimoda, “Bridging the Local and the Global in DH: A Case Study in Japan” Digital Humanities 2014, Lausanne (Switzerland), (2014/7), pp. 279-280.
- ② Masahiro Hori, Osamu Imahayashi, Tomoji Tabata, Keisuke Koguchi, Miyuki Nishio, and Kiyonori Nagasaki, “The Development of The Dickens Lexicon Digital and its Practical Use for the Study of Late Modern English” , Digital Humanities 2014, Lausanne (Switzerland), (2014/7), pp. 479-480.
- ③ 永崎研宣「大正新脩大藏經とデジタル時代の学術情報流通」『DHjp』No.3, 勉誠出版 (2014年4月), pp. 11-20.
- ④ 永崎研宣「「オープン」とDH」『DHjp』No.4, 勉誠出版 (2014年8月), pp. 10-17.
- ⑤ 永崎研宣「日本語クラウドソーシング翻刻に向けて」情報の科学と技術 64(11), 475-480, 2014-11-01.
- ⑥ 永崎研宣「クラウドソーシングによるテキスト翻刻の実践に向けて」人文科学とコンピュータ研究会報告 2014-CH-102(6), 1-5, 2014-05-24.
- ⑦ 永崎研宣「デジタル技術を活用した人文学研究の現在」『日本語学』通巻432号(第33巻14号)。
- ⑧ 山田太造「前近代日本史史料をベースとしたテキストデータベースの特徴と課題」『日本語学』通巻432号(第33巻14号)

10. 共同利用・共同研究の参加状況

区分	機 関 数	参加人数					延べ人数				
		総 計	外 国 人	大 学 院 生	若 手 研 究 者	女 性 数	総 計	外 国 人	大 学 院 生	若 手 研 究 者	女 性 数
所内	1	3	1				22	5			
学内(法人内)	1	13		1	5	4	40		4	7	6
国立大学	5	12		5	3	3	42		4	15	6
公立大学											
私立大学											
大学共同利用 機関法人	5	5			3		13			11	
独立行政法人 等公的研究機 関											
民間機関	1	2					17				
外国機関	1	1				1	1				1
その他											
計	14	36	1	6	11	8	135	5	8	33	13

11. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

参加研究者がファーストオーサーであるものを対象

総論文数	8 (0)
国際学術誌に掲載された論文数	2 (0)

※ () 内には、拠点外の研究者による成果 (内数) を記載

論文における重要な役割を果たした実績を示す必要がある場合

役割	
総論文数	0
国際学術誌に掲載された論文数	0

※ () 内には、拠点外の研究者による成果 (内数) を記載

高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合

掲載雑誌	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名

※拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す

インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合

理由			
掲載雑誌	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名

※拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す